事業計画書及び収支予算書

1	E	申請者	′ (事業:	を実	:施する者)の情報
	事	業		者	名	
	住				所	
	資出	本 金 資	の の	額 又 総	は 額	円 常時使用する 従業員の数 人
	主	た	る	業	種	
	担	当		者	名	
	電	話		番	号	メールアドレス
2	Ē	事業概	要			
	導 (ě	入复数追	設選			省エネ設備 □ ①高効率空調機器 □ ②高効率照明機器 □ ③高効率給湯機器 再エネ設備 □ ④太陽光発電設備

事 業 目 的

事 業 効 果 の対外発信方法

設備導入場所	事業所の名称: 事業所の所在地(住所):						
	省	エネ設備					
			型 ヹ (メーカー				
	●高効率空調機器②高効率照明機器③高効率給湯機器	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	仕				
設 備 概 要		6 古林	型 ヹ (メーカー				
					❷向郊平照明機益	仕	
		-	全	型 ヹ			
		仕					

	再	「エネ設備(4 太陽光	発電設備)			
		太陽電池モジュール	公称最大 出力合計			(A) kW
		△屬电他t/ 1 ⁻ //	型 (メーカー)			
		^° ワーコンテ [*] ィショナー	定格出力合 計			(B) kW
			型 式 (メーカー)			
			自立運転機能	□有	□無	
		余剰電力売電	電の有無	□有	□無	
		売電が有の場合	、売電先			
		※FIT・FIP は	補助対象外			

注)必要に応じて、行を追加してください。

3 事業実施計画

(1)省エネ設備の設備導入効果

事業所の名称	対象設備	①C02 削減量 (t-C02/年)	②補助申請額 (円) ※ 1	③C02 削減効果 (t-C02/円)
	●高効率空調機器			
	❷高効率照明機器			
	3 高効率給湯機器			
	❶高効率空調機器			
	❷高効率照明機器			
	3 高効率給湯機器			

※1 様式第1号より

注)必要に応じて、行を追加してください。(複数の事業を実施する場合等)

(2) 再エネ設備(❹太陽光発電設備)の導入効果等

事業所の名称	①年間発電量	②年間自家消費発電量	③自家消費割合
	(見込み)(kWh)	(見込み) (kWh)	(②/①×100) (%)
	④C02 削減量	⑤補助申請額	⑥C02 削減効果
	(t-C02/年)	(円)※1	(④/⑤)(t-C02/円)

※1 様式第1号より

注)必要に応じて、行を追加してください。(複数の事業を実施する場合等)

(3) 事業の着手及び完了の予定日

工事着工予定年月日	工事完了予定年月日	支払完了予定年月日
年 月 日	年 月 日	年 月 日

4 補助事業の予算

(1) 収入内訳

区分	収 入 金 額	備 考(資金調達先等)
本補助金	(C)	
申請額	円	
自己資金	円	
借入金	円	
その他	円	
合 計	(D)	
	円	

- ※1 本補助金申請額(C)と補助金申請額(R)は一致します。
- ※2 収入合計(D)と事業費(E)は一致します。

(2)支出内訳

事業所の 名 称	対象設備 (いずれか)	区 分	事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)
	省工ネ設備	工事費	円	円
	□❶高効率空調機器	付帯工事費	円	円
	□ ② 高効率照明機器 □ ③ 高効率給湯機器	機械器具費	円	円
	再工才設備	測量・試験費	円	円
	□❹太陽光発電設備	設 備 費	円	円
	小	計	円	(F) 円
	省エネ設備	工事費	円	円
	□❶高効率空調機器	付帯工事費	円	円
	□ ② 高効率照明機器 □ ③ 高効率給湯機器	機械器具費	円	円
	再工ネ設備	測量·試験費	円	円
	□❹太陽光発電設備	設 備 費	円	円
	小	計	円	(F) 円
/ E	<u> </u>	†	(E) 円	(G) 円

- ※1 他の補助金との併給はできません。
- ※2 収入合計(D)と事業費(E)は一致します。

- ※3 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。
- 注)必要に応じて、行を追加してください。(複数の事業を実施する場合等)

(3)補助金申請額の計算

【省エネ設備】

対象設備		●高効率空調機器	❷ 高効率照明機器	❸高効率給湯機器
補助対象経費(税抜き) (<u>※</u>)	(F)	円	円	円
(F) ×1/2	(H)	円	円	円
(H)各対象設備の計	(I)			円
補助額の限度額(上限)	(J)			円
省エネ設備の申請額 (I)と(J)のうち低い方の金額 (I)が補助額の下限額に達しない場合は0円	(K)			円

【再エネ設備】

【丹工不改佛】		
対象設備		❹太陽光発電設備
補助対象経費(税抜き)(※)	(F)	円
太陽光発電設備の公称最大出力の合計値 ((A)と(B)のいずれか小さい値の小数点以下を切捨て)	(L)	kW
(L)×5 万円	(M)	円
補助額の限度額(上限)	(N)	円
再エネ設備の申請額 (M)と(N) のうち低い方の金額 (M)が補助額の下限額に達しない場合は0円	(P)	円

補助金申請額 (K)と(P)の計(千円未満の端数は切捨て)	(R)	円
----------------------------------	-----	---

^{※「}補助対象経費(税抜き)(F)」は、複数の事業所について申請する場合は、設備ごとに合計して記載します。

5 補助対象経費明細

(事業所名称: 設備等名称:)

(事术)/14位: ————————————————————————————————————						
経費区分	機械設備名、規模・能力、工事・設計の概要など経費の内容	金額(税抜き)				
		円				
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		円				
工事費		 円				
	小計	 円				
		円				
/		円				
付帯工事費		————————————— 円				
	小計	—————————————————————————————————————				
		円				
松北思日事		円				
機械器具費		円				
	小計	円				
		円				
測量・試験費		円				
侧里• 訊嶥質		円				
	小計	円				
		円				
沙/世弗		円				
設備費		円				
	小計	円				
	合計	円				

[※]合計金額と、補助対象経費(税抜き) (F) は一致します。

注)複数の事業を実施する場合は、事業所及び対象設備ごとに作成してください。 必要に応じて、表又は行を追加してください。